



2025年9月10日

各 位

会 社 名 豊田合成株式会社  
代 表 者 名 取締役社長 齋藤 克巳  
(コード番号 7282 東証プライム・名証プレミア)  
問 合 せ 先 経営企画部部长 山本 秀俊  
(TEL. 052-400-5105)

## 当社による芦森工業株式会社（証券コード：3526）に対する公開買付けについて

当社は、芦森工業株式会社（証券コード：3526、株式会社東京証券取引所スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び本新株予約権（注1）を対象とした金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を2025年8月12日より2025年9月24日までを公開買付け期間（以下「本公開買付け期間」といいます。）として開始しておりますが、2025年8月下旬以降、対象者株式の市場株価（終値）が公開買付け価格（4,140円）（以下「本公開買付け価格」といいます。）以上の水準で推移している状況を踏まえ、本公開買付けの意義及び本公開買付け価格に関する当社の考え方について、改めて説明させていただきます。

（注1）「本新株予約権」とは、以下の新株予約権を総称しています。

- (i) 2017年5月12日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2017年7月1日から2027年6月30日まで）
- (ii) 2018年5月11日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2018年6月30日から2028年6月29日まで）
- (iii) 2019年5月10日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2019年6月25日から2029年6月24日まで）
- (iv) 2023年5月12日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2023年6月27日から2033年6月26日まで）

### 1. 本公開買付けの意義

当社は、「安心・安全」の提供価値の軸として、セーフティシステム事業を成長分野に位置づけ、セーフティシステムの総合サプライヤーへの進化を目指しております。現状の持分法適用関連会社という対象者との関係下においては、重要な戦略的意思決定等の調整に時間を要するところ、当社による対象者の完全子会社化を通じて、両社でより一体的に連携していくことで、意思決定を迅速化し、顧客要求や市場変化に対してこれまで以上にタイムリーな対応を実現できると考えております。

また、当社は、本取引後、対象者の機能製品事業を安心・安全、快適といった社会的価値と経済的価値を両立する、当社グループの重要な新事業の柱として位置付けたいと考えており、中長期的な視点で生産効率や経営資源に関する包括支援を行うことで、対象者の事業成長を後押ししたいと考えております。特にパルテム事業（注2）に関連して、対象者の属する管路更生事業は更なる社会貢献及び事業拡大の機会を迎えていると認識しております。

（注2）「パルテム」とは、地下に埋設されたガス、水道、下水道、農業用水、通信、電力などの管路を掘り起こすことなく補修する「非開削工法」で、Pipeline Automatic Lining systemの略称です。対象者のパルテム事業では、1980年に純国産技術として、パルテムの主要工法の一つであるホースライニ

ング工法（既設管渠の内面に繊維と合成樹脂からなる水密・気密性の高いシールホースを空気圧で反転挿入し、内面に新しくパイプを形成する工法）の開発に成功して以来、工法に必要な資材の供給を行っています。

## 2. 本公開買付価格に関する当社の考え方

本公開買付価格は、当社と対象者及び対象者の特別委員会との間における複数回に亘る真摯な協議・交渉を経て合意されたものであり、対象者の価値を適切かつ十分に反映した価格であると考えております。また、対象者の株主及び新株予約権者の皆様に対象者株式及び本新株予約権の合理的な売却の機会を提供するものであると考えており、当社としては**本公開買付価格を変更する予定はございません。**

また、2025年8月8日付で公表いたしました「芦森工業株式会社株券等（証券コード：3526）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の通り、対象者が、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを、2025年8月8日開催の対象者取締役会において決議していることから、対象者としても、本公開買付けが対象者の企業価値の向上に資するものであり、本公開買付価格が妥当なものであるとの判断をしております。

なお、補足として、本公開買付期間中に一部の対象者株主から指摘を受けております対象者が保有する大阪府摂津市千里丘の土地（以下「対象地」といいます。）の含み益に関する当社の考え方についてもご説明させていただきます。

対象者は、今回指摘を受けている対象地を従前より対象者の本社・大阪工場として使用しており、事業運営上重要な拠点として位置づけているとのこと。当社としては、当社が対象者に対して実施したデュー・ディリジェンスにより得られた情報により対象地に一定の含み益が存在することについては認識したうえで、対象者から提供を受けた事業計画を踏まえて検討しましたが、「1. 本公開買付けの意義」にも記載の通り、当社は、対象者を完全子会社化することで事業上のシナジーを創出し、対象者と共に将来の成長を実現していくことを念頭に置いていることから、対象者の事業継続を前提にした本公開買付価格の算定を行っております。

なお、事業継続を前提にした上で対象地の含み益を実現するためには、本社・大阪工場を移転した後に対象地の売却が必要となりますが、対象地の規模や昨今の工場建築費等も考慮した場合、新工場の建屋建設及び移転に掛かる費用だけでも対象地の評価額（簿価と含み益の合計）を大幅に上回る費用が必要となると認識しており、加えて、対象地の原状復帰や新たな土地の確保に掛かる費用、含み益に対する課税負担等も生じると考えられるため、対象者のキャッシュフローに大きな悪影響を及ぼすことが想定されます。

したがって、事業継続を前提に対象地の含み益を実現させることは、対象者の株式価値評価において大きなマイナス影響が発生することとなり、むしろ対象者の株式価値をより低く見積もることになると考えているところ、当社としては本社・大阪工場移転を前提としない分析評価に基づいた**本公開買付価格が対象者の価値を適切かつ十分に反映した価格**であると考えております。

特に、対象者が本社・大阪工場で開発・生産を行っている自動車安全部品事業の製品は、乗員の人命を守る重要な製品になります。そのため、製品の安全性は勿論のこと、品質維持や安定供給に関しても非常に厳格な管理が求められております。そのような背景から、工場移転を含む生産工程の変更は、顧客・取引先・従業員等との綿密な事前調整を含め、多くの時間や労力を必要とすることから、容易なことではないと考えております。

上記の考えに基づき、当社は、本公開買付けが対象者の株主の皆様、延いては顧客、取引先、従業員、地域等、様々なステークホルダーの皆様にとって、最善の選択肢であると考えております。本公開買付期間も残りわずかとなっておりますので、対象者の株主の皆様には、これら当社の考えを含めご理解をいただき、本公開買付けへの応募についてご検討・ご判断いただきますよう、お願い申し上げます。

3. 本公開買付けの応募手続きに関する問合せ先

みずほ証券株式会社（公開買付代理人）

■ 口座をお持ちのお客さまはお取引店またはコールセンターへ  
コールセンター 0570-000-324（ナビダイヤル）

営業時間（平日 8:00～18:00 / 土曜日 9:00～17:00）

● 公開買付けへの応募手続きについては

⇒ [ダイヤルプッシュ](#) 2

■ 口座をお持ちでないお客さまは

はじめてダイヤル 0120-555-324

営業時間（平日 8:30～18:00 / 土曜日 9:00～17:00）

楽天証券株式会社（公開買付復代理人）

サポートページ <https://www.rakuten-sec.co.jp/web/support/>

以上

（参考）2025年8月8日付「豊田合成(株)と芦森工業(株)の共同説明会（WEB）」（別紙）

**【勧誘規制】**

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいたうえで、株主及び新株予約権者ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース(若しくはその一部)又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

**【将来予測】**

このプレスリリースには公開買付者及び対象者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

**【米国規制】**

公開買付者は、本公開買付けが、適応される米国の法令及び各種規制を遵守するものとして実施できない限り、本公開買付けを、米国において若しくは米国に向けて又はいかなる米国人（米国 1933 年証券法（Securities Act of 1933）レギュレーション S に規定される「米国人」を意味します。以下、本項において同じです。）に対しても行いません。その場合、米国から若しくは米国内における、若しくは米国内に存在若しくは居住する者による、又は米国人の計算において若しくはその利益のために活動するいかなる者による、本公開買付けに対する対象者の株券等の応募は、いかなる用法、方法若しくは手段による又はいかなる施設を通じて行われるものであっても行うことはできません。

**【その他の国】**

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券等の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。



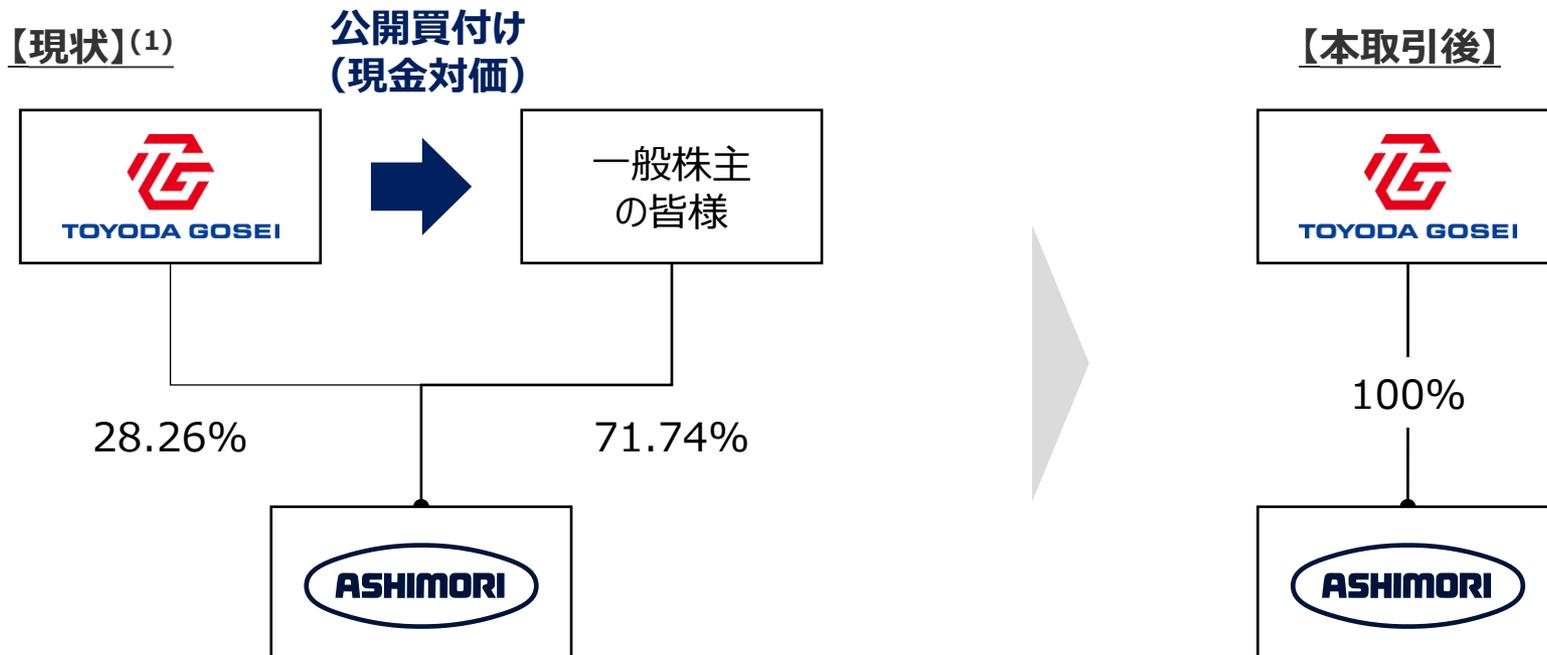
**豊田合成(株)による  
芦森工業(株)の株券等に対する公開買付けによる  
完全子会社化・非公開化について**

2025年8月8日  
豊田合成株式会社  
芦森工業株式会社

# 1. 本取引について

# 本取引の概要

- 公開買付け（及びスクイズアウト手続き）により豊田合成が芦森工業を完全子会社化・非公開化



(ご参考：これまでの資本関係変遷<sup>(2)</sup>)

- 2021年5月   ：**資本業務提携**（豊田合成が芦森工業株式13.89%を取得）
- 2023年11月   ：**資本業務提携の強化**（豊田合成が芦森工業株式を追加取得し28.37%の株主に）

※注1：所有割合は、芦森工業の発行済株式総数から自己株式を控除し、潜在株式を勘案した後の株式総数に対する割合

※注2：所有割合は、当時の自己株式控除後の発行済普通株式総数に対する割合

# 本取引の実施を決定するに至った背景

## 市場環境

- **自動車安全部品**：電動化や自動運転の進展といった大きな転換期に伴う需要拡大
  - － エアバッグとシートベルトの最適制御のためのセット提案に対する顧客からの期待の高まり
  - － 法規・アセスメントの改訂に伴うセーフティシステム領域でのニーズの変化
- **機能製品**：特にパルテム事業について管路更生への社会的関心・意義の高まり
  - － 標準耐用年数を経過し補修を必要とする下水道管路は今後急速に増加

## 必要な対応

- **自動車安全部品と機能製品が迎えている大きな成長機会をより柔軟かつ機動的に捉える**

## 現状の制約

- **現状の資本関係では一定の制約が存在**
  - － 両社の一般株主間での利益相反や重要な意思決定に時間を要する

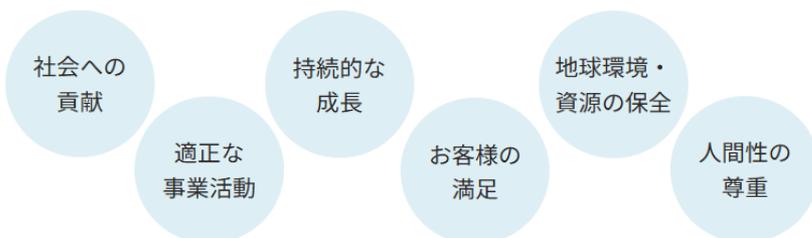


本件後は両社で一層密に協力  
自動車安全部品・機能製品の両領域でシナジーを実現

- 同じ価値観を有する両社が一緒になることで更なるイノベーションと持続的成長を目指す
- 社名、ブランド、従業員の雇用・処遇は維持することが基本方針

## 【社是・経営理念】

豊田合成株式会社 経営理念  
「限りない創造 社会への奉仕」



芦森工業株式会社 社是



1. 信用を重んじ、堅実を旨とする。
2. 人の和と開かれた心で活力ある企業を築く。
3. 創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する。

## 【3つの基本方針】

### ① 社会的価値

社会的価値の維持・拡大

### ② 社名・ブランド

芦森工業の社名・ブランド維持

### ③ 従業員

従業員の雇用維持

取引先や従業員からの“信用の維持・拡大”を前提に、両社で一層の事業拡大を目指す

## 2. 本取引のねらい

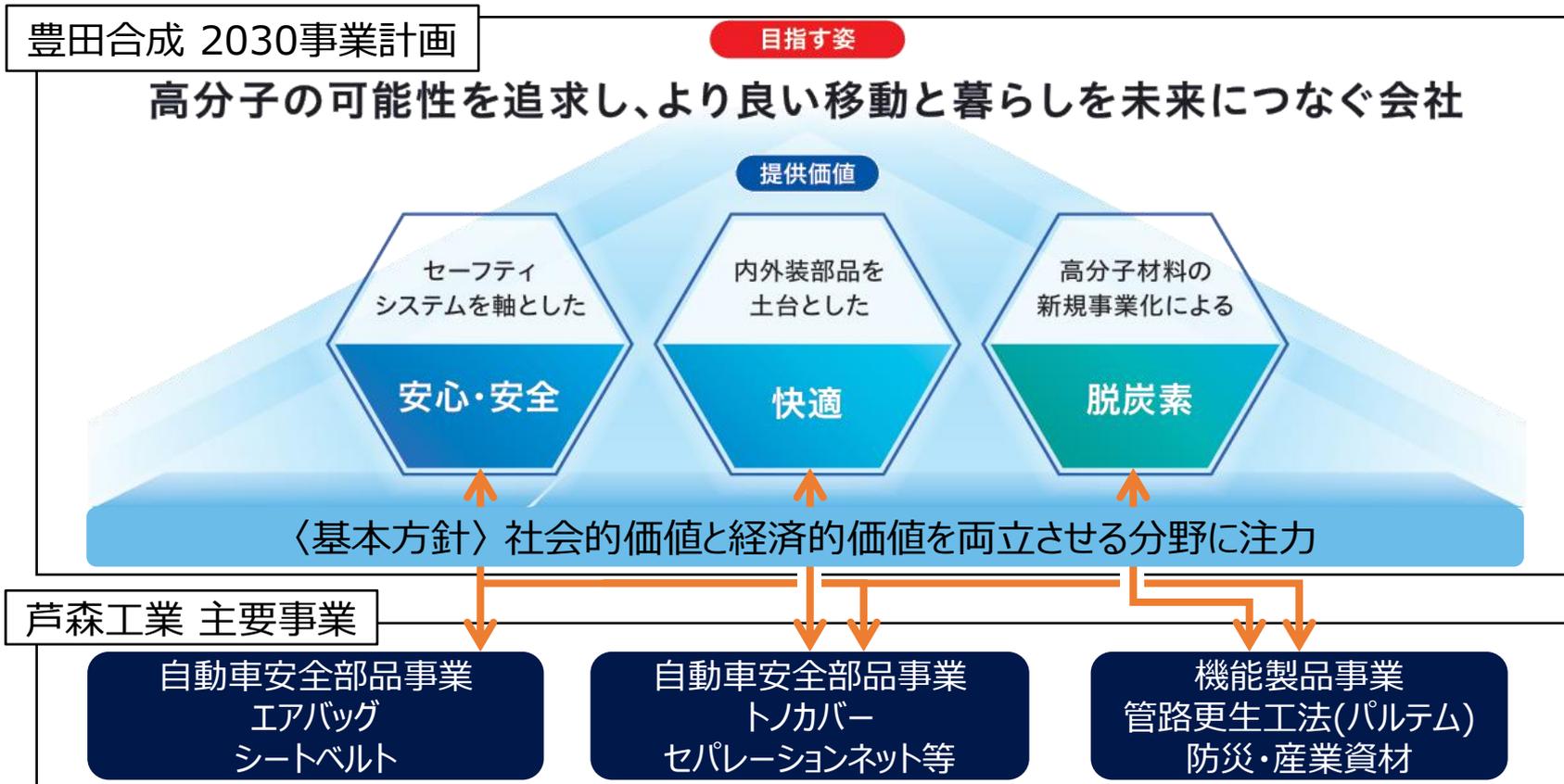
# 本取引により実現する価値

## 1. セーフティシステム事業における統合効果の最大化

- セーフティシステム事業での意思決定の迅速化・経営資源の最適化
- 拘束装置の開発需要増加に対し、エアバッグ開発の更なるスピードアップ、シートベルトの戦略一本化

## 2. 機能製品事業の更なる成長

- 機能製品事業を安心・安全、快適に資する豊田合成グループの重要な新事業の柱として位置付け
- 管路更生事業「パルテム」と防災・産業資材事業は、生活インフラ老朽化、災害、産業インフラの維持など様々な社会課題の解決に寄与



# セーフティシステム事業における統合効果の最大化



- エアバッグとシートベルトの最適制御を提供できるセーフティシステムの総合サプライヤーへと進化を目指す
- グローバルでの生産・供給体制も強化し、2030年には世界シェア2位、その後も事業拡大を図る

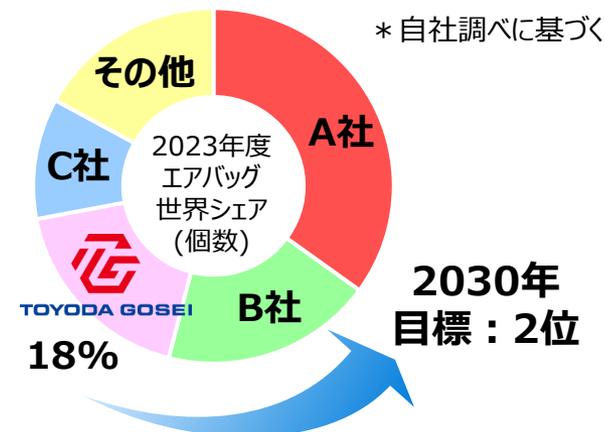
## 1. セーフティシステムを取り巻く市場環境

- 電動化に伴う車体構造の変化や自動運転化の進展に伴う**新たな乗員保護設計等の検討が必要**
  - 商用車への衝突評価適用拡大等、**新たな規制要求への対応増**
- ⇒ **エアバッグとシートベルトの最適制御を含むセーフティシステムの開発需要増加**

## 2. 本件を通じて実現したいこと

- **製品ラインナップの飛躍的拡充・技術・開発ノウハウの融合**
  - － エアバッグとシートベルトのセット開発・提案の深化と迅速化
- **グローバル生産・供給体制の強化**
  - － 地域ごとに最適な生産分担の実施
- **グローバルシェア拡大**
  - － 拡販を加速し2030年グローバルシェア2位を目指す

⇒ **安全拘束装置の総合サプライヤーへと成長し、更なる社会的価値の提供を目指す**



- 老朽化が進む管路インフラは、今後更生工事需要が急激に増加する見通し
- 芦森工業の管路更生工法(パルテム)は下水道など地下に埋設された管路を掘り起こすことなく補修する「非開削工法」であり従来工法に対し低費用・短工期・環境面でも地球にやさしい工法

## 1. 下水道老朽化の状況とパルテム事業の強み

毎年5,000kmが耐用年数経過

⇒老朽化の進行に対して、

更生工事が追いついていない状況

標準耐用年数50年を経過した管路の延長 \* 国土交通省調査

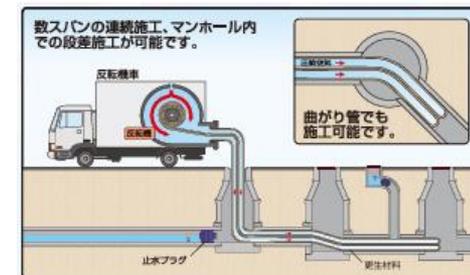
2023年度末

2043年度末

約4万km(総延長の約7%)

約21万km(総延長の約**42%**)

- 道路の掘削の無い「非開削工法」⇔ 開削工法と比べて工期・費用約半分
- 国土交通省による公共プロジェクトへの参加（上水道分野）
  - ー 水道事業課題解決に向けた「A-JUMPプロジェクト」  
管更生技術の要求性能項目の基準化活動を企業代表として推進



## 2. 防災・産業資材事業の強み

- 長年の技術を応用し大口径ホースなどを**独自開発** ⇒ 大型インフラ設備の安全に貢献
- 軟弱地盤改良に対応したパレスシート ⇒ 土木、住宅分野で暮らしの安全に貢献

## 3. 豊田合成からの包括的支援による更なる成長後押し

- 生産の効率化や経営資源面での包括的な支援を行うことで、事業成長を後押し
- 既存事業で培った品質管理手法や生産技術を応用し品質の安定化とコスト競争力強化に貢献



**ご参考**

# 本公開買付けの概要



1. 公開買付者	豊田合成株式会社（証券コード：7282 東証プライム）
2. 対象者	芦森工業株式会社（証券コード：3526 東証スタンダード）
3. 公開買付期間	2025年8月12日～9月24日（30営業日）
4. 買付価格	普通株式1株あたり : 4,140円 第1回新株予約権1個当たり : 41,390円 第2回新株予約権1個当たり : 41,390円 第3回新株予約権1個当たり : 41,390円 第4回新株予約権1個当たり : 41,390円
5. プレミアム	8月7日終値 : 45.83% 直近1ヶ月平均 : 46.19% 直近3か月平均 : 49.67% 直近6か月平均 : 47.54%
6. 買付予定株数	4,324,138株 下限：2,308,100株 / 上限：なし
7. 買付代金の総額	約179億円
8. 公開買付代理人	みずほ証券株式会社 楽天証券株式会社（復代理人）
9. スクイズアウト	本公開買付けで全株式が取得されない場合、スクイズアウト手続きを経て、上場廃止・完全子会社化の予定（※株式等売渡請求、又は臨時株主総会決議による株式併合）

# 両社の概要



※2025年3月末現在

社名	豊田合成株式会社
業種	輸送用機器
上場	東証プライム（証券コード：7282）
設立	1949年6月15日
資本金	281億円※
売上高	連結：1兆597億円※
代表者	取締役社長・CEO 齋藤 克巳
従業員数	連結会社計：39,192人※
本社	〒452-8564 愛知県清須市春日長畑1番地
事業内容	合成樹脂・ゴムを中心とする自動車部品 などの製造・販売

社名	芦森工業株式会社
業種	輸送用機器
上場	東証スタンダード（証券コード：3526）
設立	1935年12月27日
資本金	84億円※
売上高	連結：726億円※
代表者	取締役社長 財津 裕真
従業員数	連結会社計：2,358人※
本社	〒556-0001 大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号
事業内容	自動車用シートベルトやエアバッグ等の自 動車安全部品、及び合繊ロープや細巾 織物等の機能製品の製造・販売

# 当資料取り扱い上のご注意

- ◆ 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- ◆ 本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限られません。）を利用して行われるものでもなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。
- ◆ また、本公開買付けに係る公開買付届出書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けできません。